

東証一部・二部上場企業における役員報酬の支給実態調査（2021年度版）

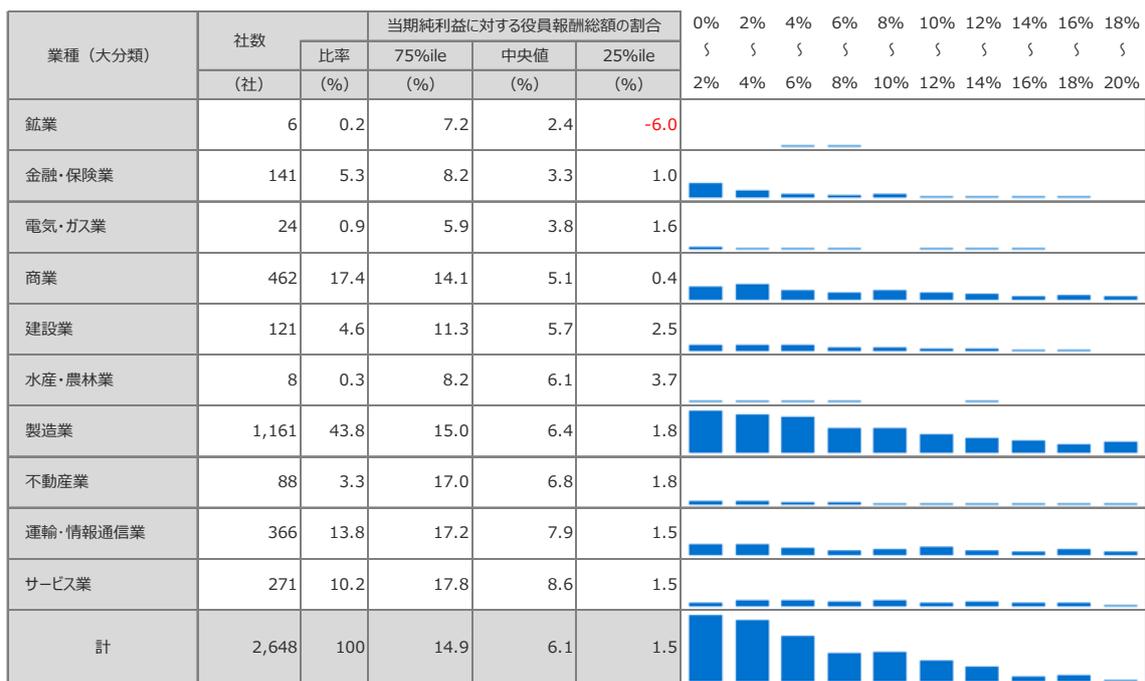
1. 各社の当期純利益に対する役員報酬総額（社内取締役・執行役、社内監査役・社内取締役（監査等委員）、執行役の合計）の割合

東証一部・二部上場企業 2,648 社における各社の当期純利益に対する役員報酬総額の割合は 6.1%であった（中央値）。なお、25%ile は 1.5%、75%ile は 14.9%であった。役員報酬が最終利益を配分（内部留保、投資、役員等への配分）する 1 つの要素であることを考えると、利益対比で役員報酬の総額の推移を経年管理するという観点が必要になる。

1-1 業種別（大分類⁹）

業種別にみた当期純利益に対する役員報酬総額の割合は図表 1 の通りである。

（図表 1 業種別にみる当期純利益に対する役員報酬総額の割合）



※図表 1 の右側の縦棒グラフは、当期純利益に対する役員報酬総額の割合（範囲）における社数を示している。

⁹ 証券コード協議会「業種別分類に関する取扱い要領」による分類。中分類も同様。

2. 社内取締役（執行役含む、監査等委員を除く、以下同）の報酬構成比率

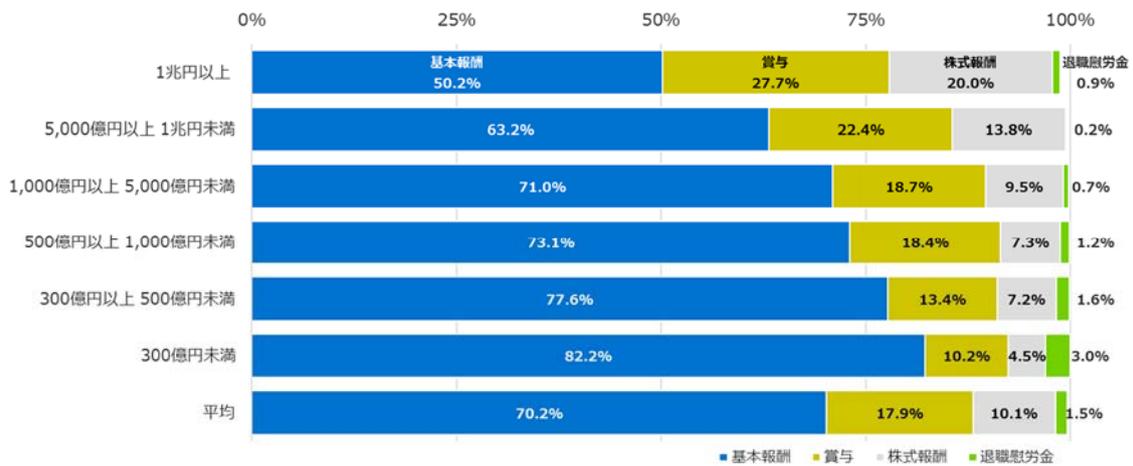
2-1 時価総額区分および売上高区分

役員報酬設計において、最初に業績目標 100%達成時の基準となる報酬構成比率を定めてから、各報酬項目の支給基準を設計するという設計手順が重要になっている¹⁰。

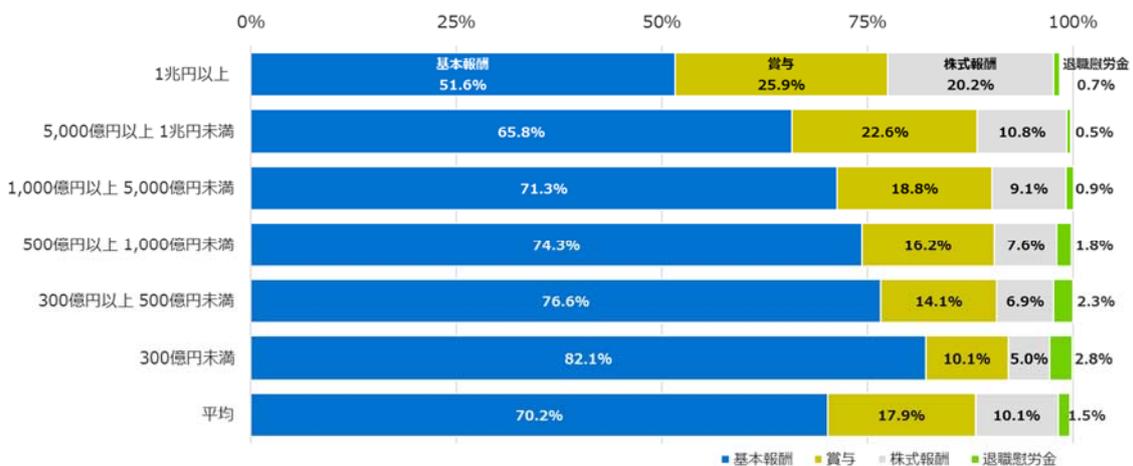
東証一部・東証二部上場企業 2,648 社における社内取締役の報酬構成比率の実績は、平均で①基本報酬 70.2%、②賞与 17.9%、③株式報酬 10.1%、④退職慰労金 1.5%、⑤その他報酬 0.3%（⑤その他は値が小さいため図表では表示を割愛する、以下同）であった（総額ベース）。

上記を時価総額（図表 2）、売上高（図表 3）で区分したものが下記の通りである。

（図表 2 時価総額区分__社内取締役の報酬構成比率）



（図表 3 売上高区分__社内取締役の報酬構成比率）



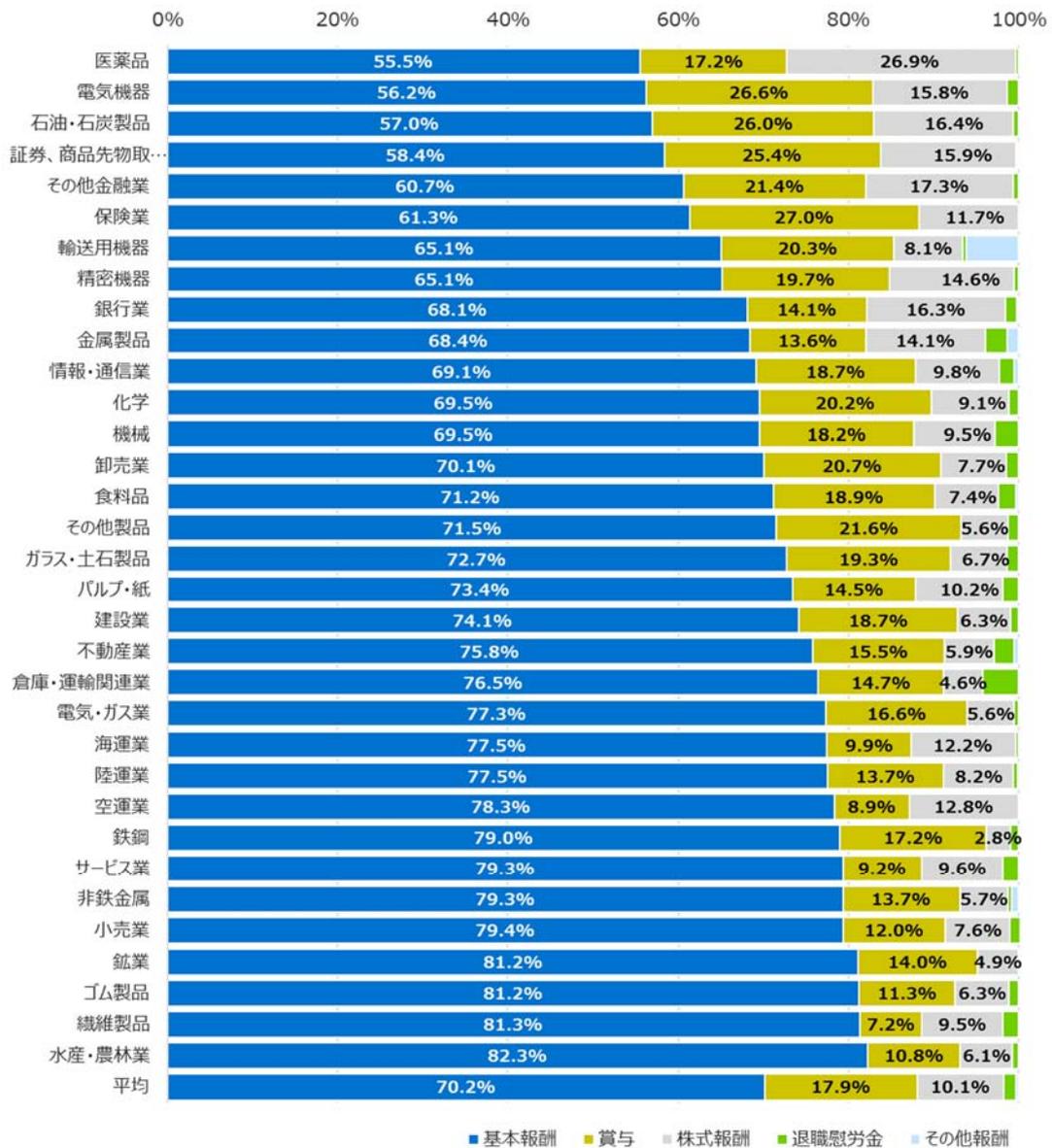
¹⁰ 2021年3月改正の会社法における会社法施行規則第98条の5_④「①～③以外の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針」を受けて、設計上の基準となる報酬構成比率（業績100%達成時）をどのように設定するかという視点が役員報酬設計においてより重要になっている。本資料は実績を集計しているが、これと併せて設計値（基準値）に関する情報も得ておくことが望ましい。

2-2 業種区分（中分類）

報酬構成比率（業績達成率 100%時の報酬額による基準値）の設定や、会社業績水準による業績連動報酬額（賞与、株式報酬）の違いが報酬構成比率（実績）の違いとなって現れる。現段階でははっきりしないが、グローバル化の進展度合い（海外売上高比率）等の要因が、報酬構成比率の業種特性に影響しているものと推察する。

詳細は図表 4 の通りである（総額ベース）。

（図表 4 業種別__社内取締役の報酬構成比率）



2-3 各種 INDEX¹¹による区分

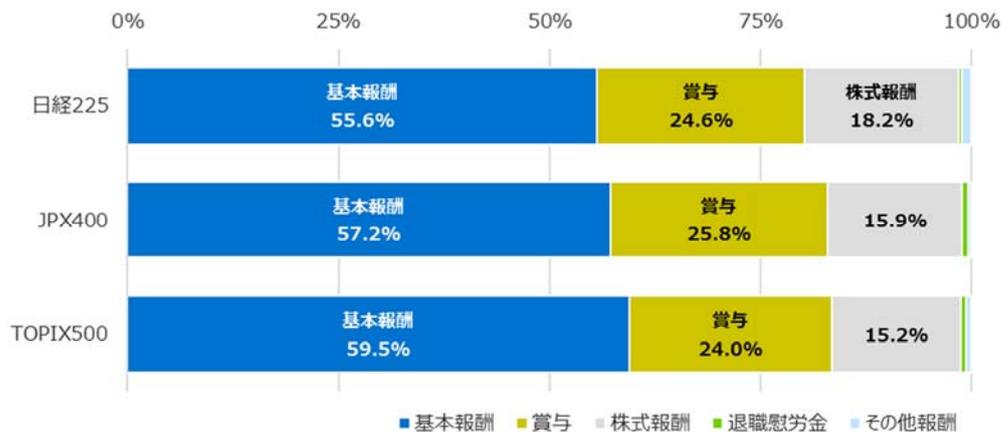
日経 225 における社内取締役の報酬構成比率の実績は、平均で①基本報酬 55.6%、②賞与 24.6%、③株式報酬 18.2%、④退職慰労金 0.5%、⑤その他報酬 1.1%であった。

JPX400 では、①基本報酬 57.2%、②賞与 25.8%、③株式報酬 15.9%、④退職慰労金 0.7%、⑤その他報酬 0.5%であった。

TOPIX500 では、①基本報酬 59.5%、②賞与 24.0%、③株式報酬 15.2%、④退職慰労金 0.7%、⑤その他報酬 0.7%であった。

詳細は図表 5 の通りである（総額ベース）。

(図表 5 各種 INDEX_社内取締役（執行役含む）の報酬構成比率)



連絡先

リサーチ・コンサルティング部門

rcdweb@ml.jri.co.jp

¹¹ 日経 225 は 2022 年 4 月 26 日時点の該当企業 224 社を集計対象とした。JPX400 は 2022 年 4 月 26 日時点の該当企業 390 社を集計対象とした。TOPIX500 は 2022 年 1 月 31 日時点の該当企業 494 社を集計対象とした。

以上